

## 令和3年第1回（3月）定例会 予算特別委員会報告書

議案番号	議案の名称	審査結果	採決日
議案第 1 号	令和3年度宝塚市一般会計予算	可決 (賛成多数)	3月10日
議案第 2 号	令和3年度宝塚市特別会計国民健康保険事業費予算	可決 (全員一致)	
議案第 3 号	令和3年度宝塚市特別会計国民健康保険診療施設費予算	可決 (全員一致)	
議案第 4 号	令和3年度宝塚市特別会計介護保険事業費予算	可決 (全員一致)	
議案第 5 号	令和3年度宝塚市特別会計後期高齢者医療事業費予算	可決 (全員一致)	
議案第 6 号	令和3年度宝塚市特別会計平井財産区予算	可決 (全員一致)	
議案第 7 号	令和3年度宝塚市特別会計山本財産区予算	可決 (全員一致)	
議案第 8 号	令和3年度宝塚市特別会計中筋財産区予算	可決 (全員一致)	
議案第 9 号	令和3年度宝塚市特別会計中山寺財産区予算	可決 (全員一致)	
議案第 10号	令和3年度宝塚市特別会計米谷財産区予算	可決 (全員一致)	
議案第 11号	令和3年度宝塚市特別会計川面財産区予算	可決 (全員一致)	
議案第 12号	令和3年度宝塚市特別会計小浜財産区予算	可決 (全員一致)	
議案第 13号	令和3年度宝塚市特別会計鹿塩財産区予算	可決 (全員一致)	
議案第 14号	令和3年度宝塚市特別会計鹿塩・東蔵人財産区予算	可決 (全員一致)	
議案第 15号	令和3年度宝塚市特別会計宝塚市営霊園事業費予算	可決 (全員一致)	
議案第 51号	令和3年度宝塚市一般会計補正予算（第1号）	可決 (全員一致)	

## 審査の状況

① 令和3年 2月22日 (正副委員長互選)

・出席委員 ◎藤岡 和枝 ○風早 ひさお 浅谷 亜紀 伊庭 聡  
岩佐 まさし 大島 淡紅子 川口 潤 北野 聡子  
たぶち 静子 となき 正勝 三宅 浩二 山本 敬子

② 令和3年 3月 8日 (議案審査)

・出席委員 ◎藤岡 和枝 ○風早 ひさお 浅谷 亜紀 伊庭 聡  
岩佐 まさし 大島 淡紅子 川口 潤 北野 聡子  
たぶち 静子 となき 正勝 三宅 浩二 山本 敬子

③ 令和3年 3月 9日 (議案審査)

・出席委員 ◎藤岡 和枝 ○風早 ひさお 浅谷 亜紀 伊庭 聡  
岩佐 まさし 大島 淡紅子 川口 潤 北野 聡子  
たぶち 静子 となき 正勝 三宅 浩二 山本 敬子

④ 令和3年 3月10日 (議案審査)

・出席委員 ◎藤岡 和枝 ○風早 ひさお 浅谷 亜紀 伊庭 聡  
岩佐 まさし 大島 淡紅子 川口 潤 北野 聡子  
たぶち 静子 となき 正勝 三宅 浩二 山本 敬子

⑤ 令和3年 3月16日 (委員会報告書協議)

・出席委員 ◎藤岡 和枝 ○風早 ひさお 浅谷 亜紀 伊庭 聡  
岩佐 まさし 大島 淡紅子 川口 潤 北野 聡子  
たぶち 静子 となき 正勝 三宅 浩二 山本 敬子

(◎は委員長、○は副委員長)

**議案番号及び議案名**

議案第1号 令和3年度宝塚市一般会計予算

**議案の概要**

令和3年度宝塚市一般会計予算の総額を、歳入歳出それぞれ815億1千万円とするもの。前年度比3.0%、23億7千万円の増。

債務負担行為、地方債、一時借入金をそれぞれ計上するもの。

歳出予算の流用について定めるもの。

**◇主な歳入予算**

- ・市税…343億8,723万円余(前年度比△3.4%、12億1,075万円余の減)
- ・地方消費税交付金…43億7,100万円(前年度比△3.9%、1億7,900万円の減)
- ・地方特例交付金…5億2,900万円(前年度比126.1%、2億9,500万円の増)
- ・地方交付税…46億3,680万円(前年度比6.4%、2億7,780万円の増)
- ・国庫支出金…147億4,986万円(前年度比9.9%、13億3,256万円余の増)
- ・市債…76億1,930万円余(前年度比20.1%、12億7,299万円余の増)

**◇主な歳出予算**

- ・総務費…2億266万円余の増。(前年度比2.6%)  
市長選挙事業、県知事選挙事業、衆議院議員選挙事業等の増。
- ・衛生費…9億2,274万円余の増。(前年度比12.6%)  
新型コロナウイルスワクチン接種事業等の増。
- ・土木費…6億8,969万円余の減。(前年度比△9.8%)  
下水道事業会計補助金、都市計画道路競馬場高丸線整備事業等の減。
- ・消防費…9億7,583万円余の増。(前年度比37.4%)  
消防指令業務共同運用事業等の増。
- ・教育費…16億1,797万円余の増。(前年度比20.6%)  
小学校施設整備事業、スクールネット活用事業等の増。

**款1 議会費**

予算額 4億9,768万2千円 対前年度増減額 645万5千円減

**<質疑の概要>**

なし

**款2 総務費**

予算額 80億9,860万5千円 対前年度増減額 2億266万8千円増

**<質疑の概要>**

問1 来年度予算では様々なイベントが中止となり予算がついていないが、二、三年後、仮に新型コロナウイルスの感染が落ち着いてきた際には再度イベント実施の検討をするのか。

答1 市として予算を圧縮していく中で苦渋の判断で中止した。今後については、予算編成方針を見ながら、やり方も工夫しつつ前向きに実施していきたい。

問2 本市に文化芸術センターができた。アートが経済に与える影響についてどう考えるか。

答2 昨今、コンテンツ産業や創造産業と呼ばれる芸術に関連する産業の付加価値が高まっていると感じている。アートに重点を置いた産業政策は優位性が高いと考えている。

問3 総合窓口化推進事業や個人番号カード交付事業が進んでいるが、デジタルに関する知識が十分ではない人もいる。デジタルディバイド(情報格差)に対する対策は。

答3 高齢者がオンラインシステムを使えなくても、若い人が使うことで窓口の混雑緩和になる。自分でできる人は自分でしてもらい、自分で操作できない人は窓口に来てもらって、職員が丁寧に対応する仕組みを考えていくべきだと考えている。

問4 きずなの家の予算が、令和2年度の805万円から、令和3年度は454万円と大きく減額になっているが、その理由と方向性は。

答4 現在5団体に期間を決め補助金を交付している。うち、1団体が補助期間内ではあるが、他の補助金等を活用して事業継続のめどがついたことから、3月末をもって本補助金を辞退したことが減額の大きな要因である。

今後、補助金が減っていく団体については、事業継続に向けてアイデア等を出しながら協議をしていく。令和2年度よりきずなの家の新規認定はしていないが、地域の居場所づくりは大切なことだと認識しており、関係機関と連携して地域の居場所づくりの支援をしていきたい。

問5 女性の管理職登用について、何か工夫をしているか。

答5 外部で行っている女性リーダー育成研修への参加を促しており、庁内においても男女共同参画に関する研修を行っている。

問6 小浜工房館を適応指導教室として活用する方針が出されているが、今後のスケジュールと地域の反応は。

答6 現在地域への説明会を踏まえ、開設の準備中である。令和2年度予算の中で進めていきたかったが、コロナ禍もありスケジュールを精査する中で、予定より1年遅れとなる令和4年度の開設で進めている。地域の意見はおおむね好意的である。

問7 今後は行政の縦割りを超え、横につながっていけるシステムを構築しないと提供できないサービスが出てくる。情報化推進本部で議論を重ね、進めていく必要があるのでは。

答7 システムの導入については、まず担当課より情報化推進本部の事務局である情報政策課に相談があり、情報化推進本部が定めたICT戦略を基に、セキュリティ面や他部局との連携を勧めるアドバイス等サポートを行いながら進めている。今後もそのような形で進めていきたい。

問8 北部地域の公共交通問題について、過去にデマンド交通の導入を考えるとの答弁もあったが進んでいない。今後どのように解決していくのか。

答8 北部地域の特性に合わせた、持続可能で、地域に支えてもらえる、利便性が高い交通施策を考えていく。スクールバスとしての機能、福祉バスとしての機能を兼ね備えたコミュニティバスを検討する必要がある。事業者の問題もあるが、地域と共に早急に進めていく。

問9 尼崎市が丹波少年自然の家事務組合から脱退の意向がある。西宮市も負担割合が高いが、脱退の意向はないのか。また今後の利用負担割合はどうなるのか。

答9 尼崎市は独自に持っている施設の老朽化が激しく、修繕費が必要であることと、丹波少年自然の家の負担金の割に利用率が低いことから脱退の意向である。西宮市については独自に施設を持っているが、現在は脱退の意向はない。

尼崎市が抜けた場合、全体で2,300万円の負担増となる。構成市町の会議において、極端な負担増は厳しいとの意見や、ダウンサイジングの実施についても意見があったが、結論に至らず、今後も協議を進めていく。

問10 徴収事務の成果指標は収納率であるが、納税相談業務の成果指標として、どれだけ解決できたか、また市民満足度を見ていく必要があるのではないかと。

答10 納税相談について指標を設定するのは難しいが、収納率だけではなく、自主納付、滞納の解消につながったかといった観点からつくられたらと思う。

問11 今後どういった目的や目標を持って、どのような観点から若手職員を育成していくのか。

答11 2040年問題もあり、先を見据えて様々なものを進めていく必要がある。令和2年度はまず幹部職員がそういったことを理解するように研修を行った。若手職員が物を言え、やる気をもって取り組める環境をつくるのが大切だと考えており、管理職も若手職員が興味を持ったものに挑戦することを応援する意識を持つことが大切である。この3年間で行財政運営の基盤づくりをする必要もあり、そういった組織風土をつくり上げていきたい。

### 款3 民生費

予算額 373億5,681万6千円 対前年度増減額 3,674万6千円増

#### <質疑の概要>

問1 自殺予防ゲートキーパー養成講座の受講対象職員は受講を希望した職員なのか。また、コロナ禍で児童生徒の自殺対策の強化が必要と考えるが、市と教育委員会との連携は。

答1 自殺予防ゲートキーパー養成講座の受講対象職員については、過去は希望者のみであったが、できるだけ多くの職員が受講することが望ましいことから、受講したことがない職員の受講を勧めている。また、児童生徒の自殺対策に係る教育委員会との連携については、宝塚市では平成30年度に「やさしいたからづか推進計画」という自殺対策計画を策定している。体制としては、市長を本部長とする自殺対策推進本部があり、推進本部の下部組織に、課長級を委員とする自殺対策庁内連絡会議を設置している。自殺対策推進本部には、教育長や教育委員会事務局の部長が本部員として参加し、庁内連絡会議には、学校教育部の学校教育課長、教育支援課長、青少年センター所長が参加している。会議の中でそれぞれが取り組むべき内容の進捗管理を行っている。

問2 離婚後の養育費の未払い対策について、養育費の未払いはひとり親家庭の貧困問題に影響する。国としても子どもの権利を確保するために動き出している。宝塚市の現状とこれまでの取組や新しい動きは。

答2 2021年2月現在、宝塚市において児童扶養手当を受給している世帯のうち、養育費を受け取っている世帯は24%で、平成28年度に実施された全国ひとり親世帯調査の平均値よりも若干低い状態。離婚後の相談については、母子・父子自立支援員による相談を行っており、法律的な判断が必要な場合は無料法律相談につなぎ、専門的な知見を有する弁護士から助言をもらい解決につなげている。さらに必要であれば法テラス等も紹介している。先進市においては、養育費に関する補償事業を立ち上げているところもあるが、宝塚市においても研究を進め、取り組むべき内容を検討したい。

問3 福祉タクシーの利用券について、不正使用の防止策は。

答3 利用者に対しては、つづりの表紙、もしくは利用券1枚ごとにフルネームを記入してもらい、利用時には障害者手帳等による本人確認を実施している。また、1回の乗車につき、1枚利用できる旨等を記載した案内文を毎年渡している。タクシー業者に対しては、本人以外利用できないことや、利用者案内文と同様の内容を記載した通知文を年に一度送付し、利用者と事業者双方に対して対策を行っている。今後も必要な人に助成が行われるよう注意喚起を行っていきたい。

問4 待機児童解消に向けた宝塚市の保育事業の方向性は。

答4 ゼロ歳児の待機児童数は昨年度から横ばいとなっているが、1歳児から5歳児については増加傾向にある。特に、2歳児、3歳児については例年、待機児童が多く、定員の拡充が必要と考える。令和2年2月に策定した子ども・子育て支援事業計画

に基づき、認可保育所分園の整備等により定員の拡充を図っていく。

問5 地域生活支援事業について、令和3年度より、委託の相談支援事業所を2か所増やして市内7地区に1か所ずつ配置し、基幹相談支援センターを市の直営で1か所設置する。各地区の事業所と基幹相談支援センターが日頃から情報をリアルタイムにやり取りできる仕組みが必要と考えるが、体制は。

答5 現在委託している5か所の相談支援事業所とは自立支援協議会の事務局会議を月に1回行い、情報共有をしている。この会議を発展的に活用したい。また、それぞれのケースについて、密な連絡を取り合うことが重要であり、各地区で課題が異なる部分もあると考える。基幹相談支援センターは全体の情報を集約し、今後の施策に反映させていきたい。

問6 子ども発達支援センターについて、予算が前年度より2千万円削減された理由は。サービス低下につながらないか。

答6 令和3年度4月より通園部門のやまびこ学園、すみれ園、あそびっこ広場を一つにし、50名定員の福祉型児童発達支援センターとして運用する。それと並行し、すみれ園に併設されていた診療所を独立させるため、予算が分かれることになる。診療所については、訓練士が中心となり、充実した診療、外来訓練を実施する。通園部門についても今まで以上に充実した保育ができるよう条例改正している。

問7 生活保護事業について、宝塚市においては受給世帯数が横ばいと思われる。令和3年度は予算が5千万円程度減額となっているが、理由は。

答7 生活保護費において大きな部分を占める生活扶助について、新型コロナウイルスの影響を受けて増加すると懸念していたが、受給世帯数はほぼ横ばいで推移している。平成28年11月に年金機能強化法が成立し、年金受給資格期間が短縮されたことや、令和元年10月の消費税の増税に伴い年金生活者支援給付金が支給され、1人当たりの生活扶助費が若干減少傾向にある。受給世帯数は横ばいのため、令和3年度の予算を減額とした。

問8 障害（がい）福祉基金の積立てと基金を活用した事業内容は。

答8 平成30年度に向けて基金設立を目指していた平成29年度に障がいに係る事業に活用してほしいという申出で、3,700万円の寄附をいただいたため、全額を基金に積み立てた。基金を活用した事業内容としては、個人への一律的な給付から障がいのある人が地域で安心して生活できるような施策に活用することとなっている。活用方法の一つとして、福祉的就労をされている人の工賃を向上する目的で共同受注窓口へ補助を行っている。

問9 介護ファミリーサポートセンター事業について、事業内容、委託費として計上さ

れている 986 万 9 千円の主な使途、他市との比較、利用状況の分析は。

答 9 事業内容は、日常生活において何らかの支援を必要とする高齢者と、サービスを提供する提供会員をマッチングさせて相互的に援助していく事業となる。委託費の内容は、アドバイザーの人件費がほとんどで、それ以外は事務費となる。阪神間に同様の事業を行っている市はないが、近隣では小野市、加東市、三木市がある。利用状況について評価はできていないが、援助が必要な高齢者が円滑にサービスを受ける必要があると考えている。

問 10 本来大人が担うような家事や家族の世話、介護を引き受ける 18 歳未満のヤングケアラーを必要な支援につなぐ上で、課題は。

答 10 子ども自身がヤングケアラーであることを認識していないことが大きな課題。学校、福祉サービス機関等が気づき、状況に応じた支援に結びつけることが重要と考える。

#### 款 4 衛生費

予算額 82 億 5, 104 万 8 千円 対前年度増減額 9 億 2, 274 万 5 千円増

##### <質疑の概要>

問 1 産後ケア事業を昨年 10 月から新規事業として、出産後 4 か月未満の人を対象に実施しているが、赤ちゃんが動き出して目が離せなくなる 6 か月から 1 年くらいまで見てもらえると助かるという意見があったので、令和 3 年度からは対象者が出産後 6 か月まで期間延長するのはありがたい。どのように周知していくのか。

答 1 通常、妊娠届の際にお知らせを入れるが、その件に関して新しくチラシを入れたり、ホームページ等で周知していきたい。また、赤ちゃん訪問を行う際にもお知らせしていく。

問 2 新型コロナウイルスのワクチン接種はまだ始まったばかりなので、副反応が怖くて打ちたくないという人も大勢いる。ワクチン接種の告知文書の中に、選択制であるとか義務ではないということが明確に分かるような表現はしているか。

答 2 広報たからづか 3 月臨時号を 3 月 20 日以降に配布するよう現在作成中で、ワクチン接種が強制ではないこと、接種の効果や副反応などについて、誌面に限りがあるので十分でないかも知れないが、情報提供をしようとしている。ホームページを見ることができる人は、ホームページを見てほしいということも掲載する。

問 3 保健所を持っていなくても、独自で幅広く PCR 検査を実施している自治体もある。県や国任せにせず、積極的に PCR 検査を実施する取組が必要と思うが、既に取り組んでいる他都市の実施方法、財源等の調査や医師会等の意見を聞くなどの主体的な取組をしているか。

答 3 以前、高齢者に対する PCR 検査の補助制度が創設されたときに、対象を無症状



者に広げて検査をすることについて、市医師会の意見をお聞きしたことがある。無症状者の場合、疑陽性や疑陰性の問題があり、また公衆衛生的な意義について疑問が残るということであったため、今のところそうしたPCR検査に取り組む状況にはない。

問4 新型コロナウイルスワクチンの接種会場について、本市も個別接種と集団接種の2種類で進めていくとのことだが、集団接種会場についての想定は。

答4 ソリオホール、中央公民館、東公民館の3か所を考えている。

問5 新型コロナウイルスワクチン接種の予約システムについて、接種日の前に、忘れないように予約日を通知するリマインド機能はあるか。先日の参議院予算委員会で、そうした再通知をするシステムを提供する企業と多くの自治体が契約しており、費用は国が負担するという明確な答弁があったが。

答5 今契約している事業者のシステムで機能的には再通知ができると説明書にもあるので、国の動きを受け、検討していきたい。また、集団接種の予約では予診票などを送るので、それによって接種日等を確認してもらうこともできる。

問6 病院事業会計貸付金や補助金を予算計上する中、市立病院も8つのプロジェクトを立ち上げ、経営改善に取り組む気概は感じるが、進捗管理については全然見えてこない。今後、どんなチェック体制で臨もうとしているのか。KPI（重要業績評価指標）を設定する考えはあるのか。

答6 資金不足等解消計画や令和3年度黒字予算を達成するための年度ごとの目標値をつくり、達成できているかどうかを日々チェックしていく。KPIの設定をベースに、市立病院の職員が共有し、分かりやすい目標をつくっていきたい。

問7 看護専門学校事業について、平成27年度は約70%あった卒業生の市内就職率が年々下がり、令和元年度には約27%になっている。減少の理由は。

答7 大きな原因としては、宝塚市立病院の看護師募集が減り、市立病院への就職者が減ったということがある。

問8 令和元年度、西谷地区において家畜ふん尿を活用するバイオガス発電設備導入の可能性調査をしているが、今後の動きや市としての支援は。

答8 今年度、7月と9月の2回、西谷で説明会を実施した。3月に県が西谷で木質バイオマスの調査結果を報告する予定で、その際も改めてバイオガスの説明をしたいと考えている。地域では木質バイオマスの対応に重きを置いた動きがあるが、両方とも理解がまだ十分ではないので、来年度は地域資源の活用の中で、特に農家に検討をお願いしていきたい。市は事務的な手伝いや事業者の紹介等をしていく。

問9 ごみ減量化・資源化推進事業の中で、レジ袋有料化の効果を何か感じているか。

また、きれいなプラスチックごみに汚れたごみが混ざるとそれが残渣として戻ってくるので、汚れたプラスチックごみは燃やすごみに出すということを再広報する必要があるのではないか。

答9 令和2年度のプラスチックごみの量は、実際の数字は増えている。コロナ禍で中食、つまり家で食べる人が多く、パッケージ類が増えていると思われ、プラスチックごみ減量を実感するところには至っていない。また、年々状況はよくなっているが、汚れたプラスチックごみが混ざると全てがごみになるため、広報等で今後も啓発していきたい。

## 款5 労働費

予算額 7,564万2千円 対前年度増減額 148万2千円増

### <質疑の概要>

問1 以前から低賃金で不安定な非正規労働を選ばざるを得ない女性が多いことは問題としてあったが、コロナ禍でより抑圧が強まり、社会とのつながりを失って孤立し自死へと追いやられる人も増えているという報告もある。非正規労働や女性問題など、市独自でそうした困っている人への支援はできているか。

答1 就労支援についてはハローワーク西宮とも密に連携を取って取り組んでいる。全体の相談者は微増レベルだが、そうした人の苦しい状況は見えてきている。ハローワークと一体で運営しているワークサポート宝塚で地道な支援を重ね、雇用が縮小しているので起業への支援も重要になると思う。今年度、リモート型就労支援事業として気軽に相談できる取組を始めている。

問2 LINEを活用したリモート型就労支援事業については周知していったほしいが、その内容と効果は。

答2 非正規雇用等、望まない就労形態で日中忙しく働く人が時間を問わず気軽にLINEでチャットや電話相談でき、また様々な事情で外に出づらい人が家で就労に向けた相談ができるという2点を目的として事業を始めた。LINEで友達登録をすると就労に関する情報がプッシュ通知され、国家資格を持つキャリアコンサルタントがチャットや電話、希望すれば対面で相談に乗り、最終的に就労あっせんまで行う支援を提供している。2月末現在で524人が友達登録しており、現在45件ほど相談を受け付け、その中から計18人が就職を実現している。

問3 高齢者就業機会確保事業でシルバー人材センターの会員数や受注件数が減っているということだが、この十数年、市が積極的に支援する姿勢が見えない。施策の見直しを改めて考える必要があるのでは。

答3 他市に比べてシルバー人材センターの会員数の少なさが際立っており、様々な原因はあるが、市も反省するところがある。シルバー人材センターとは対話をし、市ができることは何でもしていくとして、ここ数年は力を入れてきている。会員数を

増やしてもっと楽しんで就労してもらえるようにしたい。

## 款6 農林業費

予算額 3億111万7千円 対前年度増減額 3,378万4千円増

### <質疑の概要>

問1 ダリアで彩る花のまちづくり事業で予定している、ダリアサポーター育成支援の内容は。

答1 本市のダリアの球根生産では需要に追いついていない状況で、もっと多く作ればもっと多く販売できるが、球根の掘り起こしや分球の作業の人手がないことで作付の拡大が図れていないという状況を聞いた。後継者育成はもちろん、補助的な人材に加わってもらうことで現状の農家数でも生産拡大できるという意図でこの事業を立ち上げた。

問2 ダリアが市花になるという動きは。

答2 10月に議会で請願が採択され、その後、ダリア園でアンケートを取り、市内、市外の人の声を聴き、年内にかけてインターネットでもアンケートを取った。大方、賛同の声をいただいたので、それを踏まえ、都市経営会議において内部で意思決定を図る予定で、告示行為のため市長まで決裁し、決定していく流れになる。

問3 長谷牡丹園の指定管理者が令和3年度から代わる予定であったが、1年延長して運営していただくことになった。令和4年度から新たな団体に運営してもらう準備はできるのか。

答3 令和4年度から5年間の指定管理者の予算を債務負担行為で計上し、地元の運営に近い形で長谷牡丹園を続けていけるよう、また次の指定管理者が今の指定管理者とスムーズに引き継ぎながら運営できるよう、今年の開園に向けて動いている最中であり、その方向で取り組んでいきたい。

## 款7 商工費

予算額 3億8,454万7千円 対前年度増減額 5,083万8千円減

### <質疑の概要>

問1 フラワー都市交流事業では、市民交流団で当地の特徴も生かしながら地元の花弁産業や市民活動をしている人との交流があつてとても有意義であり、シティプロモーションと考えていくべきと思うが、今後の発展は。

答1 フラワー都市交流の最大の魅力は総会の開催、開催都市の心からのおもてなしと認識している。しかし、コロナ禍では、従前に従い約300人が一堂に会する総会を開催することは、参加人数を減らしても新しい生活様式にそぐわないと判断し、令和2年度、本市は総会開催市であったが中止した。令和3年度は一斉のお迎えはで

きないが、加盟都市の住民対象で個人や少人数単位のツアーを企画し、おもてなしの心を基本に据え、フラワー都市交流実行委員会や事業者の人とともに本市の魅力を知ってもらうことでシティプロモーションにもつながると考えている。

問2 観光振興・宣伝事業において、公衆無線LANを花のみちの西側エリアやナチュラルスパ宝塚前に整備しているが、単純にWi-Fiを設置するだけでなく、それを利用した観光振興が重要。また、公民館や図書館など、市内だけでも15か所くらいWi-Fiを設置している。それぞれが連携し、宝塚全体の魅力を発信する取組が可能と思うが。

答2 単に利便性向上のためだけではなく、情報発信のツールとして公衆無線LANを使っていくことは大事と考える。昨年秋に、アートによる観光のまちづくり事業としてTRADというイベントを行い、その中で、コロナ禍ということもあり、非接触の形でデジタルスタンプラリーに初めて取り組んだ。こうしたデジタルの活用には十分必要性を感じており、さらなる情報発信に取り組んでいきたい。

問3 コロナ禍で接触機会を減らすため通信販売が伸びることによって通信販売に係るトラブルは増え、またデジタル難民という形で取り残される人が増えているのではないと思うが、対応は。

答3 消費者相談の内容についても対面販売が減り、通信販売が大きく増加している。民法改正で令和4年4月から成年年齢が18歳に引き下げられ、今まで未成年だった人が単独で有効な契約ができるようになることを含め、現在策定中の第2次宝塚市消費者教育推進計画では、ウィズコロナ、アフターコロナにおける消費者教育、啓発にデジタル社会での消費生活の観点を取り入れながら策定している。

問4 中小企業振興資金融資斡旋制度の利用も年々減っていて、以前からほかの制度のほうが活用しやすいからではないかと言われているが、なかなか制度を改善しようとしていない。制度を考え直すべきと思うが。

答4 金融機関にヒアリングをしているところであり、ほかに魅力的な融資メニューがあるとか制度の使い勝手をもう少しよくしたほうがいいのではないかなど様々な意見を聞いている。相手方として金融機関があるのですぐに変えることはできないが、ニーズが高まっている融資に組み替えるなどの検討を進めているところで、前には進めていきたいと考えている。

## 款8 土木費

予算額 63億5,263万7千円 対前年度増減額 6億8,969万9千円減

### <質疑の概要>

問1 下水道事業補助金については、財源として都市計画税を充当している。令和元年度決算においては、都市計画税が1億4千万円ほど余って基金に積み立てたが、今

後、下水道事業補助金への支出が減り、都市計画税が余ってくると想定しているのか。

答1 平成30年度と令和元年度は都市計画税の余剰分について、基金を創設し積み立てている。今後は、新ごみ処理施設の建設事業について都市計画事業の認可が下りたので、この事業にも都市計画税を充当していく。

問2 市の公式LINEアカウントに通学路の危険箇所などの通報が来た場合、現地の写真や住所なども通報されるかと思うが、フィードバックの仕組みはあるのか。

答2 フィードバックは行っていない。LINEで通報された情報を基に職員が現地に行き、必要に応じて補修なり対応している。また、ある程度情報が集まれば、市ホームページで公開している。

問3 北中山公園シンボル広場のトイレについては、入り口は2つに分かれているが、中に入るとつながっていて男女の区別がない。これは今の時代に合わず、きちんと区別をして整備していくべきだと考えるが、どうか。

答3 市内では18か所の公園にトイレを設置しているが、そのうち男女兼用のトイレが9か所となっている。男女兼用の状態を早急に解消することは困難であるが、施設の老朽具合などの状況を見て、そういった声もいただきながら順次できることから対応を検討していきたいと考えている。

問4 急傾斜地崩壊対策事業について、中山桜台4丁目は工事を施工することによって、レッドゾーンが解消されるのか。また、中山桜台5丁目は測量業務を行うとのことだが、いずれも工事完了はいつになるのか。

答4 中山桜台4丁目については、工事をを行うことでレッド区域が狭まり、住家等への影響が解消される。令和3年3月末に詳細設計が完了するため、令和3年度の早期には工事を進めていきたいと考えている。また、中山桜台5丁目については、設計を令和3年度中に完了させ、対策工事については令和4年度以降になると考えている。

## 款9 消防費

予算額 35億8,461万7千円 対前年度増減額 9億7,583万4千円増

### <質疑の概要>

問1 緊急防災・減災事業債の拡充と延長がなされることによって、避難所における新型コロナウイルス感染症対策の拡充も対象事業になっている。新型コロナウイルス対策において、避難所への物品として工夫したものはあるか。

答1 避難所用品で工夫したものは、液体ミルクやアレルギー対応の災害備蓄物資、化粧水成分を配合したウェットティッシュのほか、血中酸素濃度を測るパルスオキシメーターを準備している。

問2 救急隊員にPCR検査は行っているのか。

答2 普段から感染防止対策を行っており濃厚接触者に当たらないため、独自のPCR検査は行っていない。

問3 救急搬送に係る隊員のメンタルヘルスケアについての対策は。

答3 新型コロナウイルス感染症に関して、具体的なメンタルヘルスケアは行っていないが、事あるごとに搬送に至る問題点や苦勞した点を抽出し、医療機関と調整して実施しているのが現状である。今後も各種連携しながら対応していきたい。

問4 消防団の人数が減ってきているが、消防団の活動は、一つには若い人たちの交流の場になっているのでは。地域にとって消防団は必要で、大切な団体だと考えているが、今後の方向性は。

答4 まさしく、消防団はコミュニティだと考えている。今後も、体制縮小や廃止とまらないよう、再編を行っていききたいと考えている。

#### 款10 教育費

予算額 94億8,380万1千円 対前年度増減額 16億1,797万6千円増

##### <質疑の概要>

問1 就学事務事業の教育環境審議会について、小・中学校における通学区域の設定及び小中一貫校の取組について諮問をされているが、現在の状況は。

答1 通学区域が小学校と中学校の間で整合性がないという課題についての審議は、おおむね終了している。平成28年度に制度化された小中一貫の教育システムについては、本市が力を入れている保幼小中連携の取組に取り入れることによって総合的に教育力が高まると考えており、なかなか審議会が開催できていないが、緊急事態宣言が解除されたので、速やかに次の会議に向けて進めていきたいと考えている。

問2 玉瀬地区において、家から学校までが4キロメートル以上ある。昨年、玉瀬の子ども会からバス通学をさせてほしいと要望書が提出されたが、結果的に、来年度予算の中でどうなったのか。

答2 現地から学校まで歩き、一定の距離があると認識もしているが、南部との均衡もあり、現在は踏み込んだ形で対応できない。地域の人にはご理解をいただきたい。

問3 ひとり親家庭大学生等奨学給付金について、申請者数が令和元年度で113人、令和2年度で136人と150人に満たない状況が続いているが、令和3年度は720万円に増えている。理由は。

答3 この制度は2019年度から運用を開始しており、当時は18歳以下、年次的に1歳ずつ繰り上げ、最終的には20歳以下の大学に通うひとり親世帯に、給付する内容

となっている。年々対象者が増えているので、令和3年度は対象を186人にし、増額している。

問4 学校給食において、地産地消給食の日を設けて地場産食材を使用したり、遺伝子組換え食品を取り入れないといった配慮をしたりされているが、有機野菜や無農薬野菜を取り入れることについてはどう考えているか。

答4 いわゆるオーガニック食材については、流通量も少なく価格も高かったが、最近では多く流通してきている状況がある。学校給食として、健康や自然環境への影響などを考えると、生きた教材として有効である。今後、供給量や価格が見合えば導入していきたいと考えている。

問5 給食事業のアレルギー対応について、保育所では除去食を作ってもらえているが、小学校では特別に作ってもらえないという話を聞いた。また、アレルギーを持つが牛乳は飲める子どもに対し、牛乳だけでも給食として提供できないかと要望したところ、規則はないと断られた事例があった。対応はできないのか。

答5 令和元年度までは各学校での対応だったが、本市統一のやり方を検討し、令和2年度から対応を変えている。給食のシステムなど課題はあるが、今回の希望について受け入れる方向で対応について調整を進めている。

問6 不登校の児童生徒やフリースクールに通う児童生徒については、学校で行われる定期健康診断を受けることは困難かと思われるが、どう対応しているのか。

答6 フリースクールやインターナショナルスクールに通う児童生徒については、学籍がある学校で健康診断を受けることになるが、学校に来ていないため実施できていない。不登校の児童生徒についても、実態としてできていない。健康診断は非常に重要であり、受けるタイミングをずらすなどの配慮が必要ではないかと考えている。そうした視点で、今後取組を進めていきたい。

問7 子どもや保護者にとって、先生が自分のことを見てくれている、認めてくれているという自信を持つための重要な場所である通知表「あゆみ」の、担任からの一言の欄への記載がなくなったと聞くが、なくした経緯は。

答7 コロナ禍で、今年度は4、5月が臨時休校となり、6月からは分散登校と学期の区分も少し変更になった。業務改善の話をする中で、中学校長会では、1学期2学期の所見欄はなくして、3学期にまとめて記載するとの話があり、小学校長会では、1学期は書いていたが、2学期は各学校で判断するという話を聞いている。

問8 特別支援教育について、本当に支援が必要な子どもに介助員や学習支援員の配置ができているか。

答8 財政状況や子どもの状況を考え、ベストな形を考えて配置している。

問 9 部活動の外部指導者について、委託料として 651 万円が計上されているが、外部指導者は誰がどのように決め、雇用形態はどうなっているのか。

答 9 外部指導者は、1 人当たり 1 回 1,500 円、2 時間程度を年間 70 回で 62 名計上し、宝塚市部活動推進委員会に委託している。各学校長が中心になって、地域の人や卒業生などに依頼している。

問 10 事務事業評価に入っているにもかかわらず、令和 3 年度にコミュニティ・スクールの予算を計上しなかった理由は。

答 10 先行導入している学校に続いて、他の学校に順次導入していこうと計画しており、全ての学校が整った段階で、次のステップとして、予算の必要な部分が出てくれば、それを全校に適用していくことを考えている。

問 11 宝塚自然の家管理事業について、現状と施設の整備、今後の運営計画は。

答 11 今年度は冬季期間の 12 月から 2 月を除いて、日曜・祝日に一般開放を行い、夏休みの 8 月には土曜日も開放している。令和元年度からアスレチック利用が可能になったことや、体験プログラムの定着などにより、利用者数は徐々に増加している。今後は森林環境譲与税の財源を活用してログハウスを設置し、アスレチックの再整備などを行う予定。これまでの環境学習など学校教育の支援を行うとともに、西谷地域の活性化に向けた事業展開ができるよう、地域と連携しながら令和 4 年度からの指定管理者による管理運営の実現に向けて準備をしていきたい。

問 12 GIGA スクールのタブレット導入に係る説明及び研修会について、参加者とその内容は。

答 12 各学校に所属する管理職を含めた全教職員を対象としている。授業支援ソフトの活用例で授業の流れを示したり、先行導入の事例をビデオ等で見ても先生の質問を受けたりなどしている。

#### 款 11 災害復旧費

予算額 1 千円 対前年度増減額 増減なし

##### <質疑の概要>

なし

#### 款 12 公債費

予算額 6 億 6,529 万 2 千円 対前年度増減額 6 億 7,571 万 8 千円減

##### <質疑の概要>

なし



**款 13 諸支出金**

予算額 1億5,819万5千円 対前年度増減額 147万5千円増

**<質疑の概要>**

なし

**款 14 予備費**

予算額 1億円 対前年度増減額 増減なし

**<質疑の概要>**

なし

**継続費、債務負担行為、地方債**

**<質疑の概要>**

なし

**歳入**

予算額 815億1千万円 対前年度増減額 23億7千万円増

**<質疑の概要>**

問1 新型コロナウイルスの影響を見込んで市税収入を減額しているが、この見込みよりはるかに税収が減るということは生じないのか。

答1 新型コロナウイルスによる影響は、今後の感染状況やワクチン接種の状況などにより変わるので見込みが立たないが、大きな変動があれば補正予算等で対応していきたい。

また、新型コロナウイルスの影響を受けやすい法人市民税が本市の市税収入に占める割合は3%程度と低いため、予算額から減額となる可能性は低いと考えている。

問2 厳しい経済状況により、近隣市でも財政調整基金など数億円単位で取り崩されている。今後、特別減収対策債の起債は想定されているのか。

答2 基金のとりくずしを減らす観点から、特別減収対策債の起債についても今後検討していきたい。

問3 文化施設としてベガ・ホールや文化芸術センターなどがあるが、厳しい財政状況の中、収益を得るためのネーミングライツの取組は強化できているか。

答3 ベガ・ホールについては、数年前に企業ニーズを聞き、希望額を下げても難しく断念した。最近できた文化芸術センターは、世界的な芸術家がロゴマークをデザインし、施設名称は非常に重要なため慎重に考えている。今後の経済状況を見ながら検討が必要と認識している。

令和3年第1回(3月)定例会 予算特別委員会報告書

**議案番号及び議案名**

議案第2号 令和3年度宝塚市特別会計国民健康保険事業費予算

議案第3号 令和3年度宝塚市特別会計国民健康保険診療施設費予算

議案第5号 令和3年度宝塚市特別会計後期高齢者医療事業費予算

**議案の概要**

**(議案第2号)**

令和3年度宝塚市特別会計国民健康保険事業費予算の総額を、歳入歳出それぞれ218億3,810万円とするもの。

債務負担行為を計上するもの。

**(議案第3号)**

令和3年度宝塚市特別会計国民健康保険診療施設費予算の総額を、歳入歳出それぞれ1億1,700万円とするもの。

**(議案第5号)**

令和3年度宝塚市特別会計後期高齢者医療事業費予算の総額を、歳入歳出それぞれ45億1,940万円とするもの。

債務負担行為を計上するもの。

**<質疑の概要>**

問1 国の保険者努力支援制度において重点的な優先取組となった生活習慣病の重症化予防や、個人へのインセンティブの付与について等、他部署と連携し推進する必要があると考えるが、そのための議論の場を設けていないことをどう考えるか。

答1 今後早急に取り組まなければならないと考えている。特定健診についてインパクトのある周知ができないか健康福祉部との協議をスタートしている。全庁的な横のつながりを着実に進めていく必要があると認識している。

問2 新型コロナウイルスの影響により、国保税の減免が多いと思うが、例年と比べどのような状況か。

答2 例年、減免は年間1億円程度だが、今年度は既に2億3千万円程度減免している。そのうち、1億円程度が新型コロナウイルス関連となっている。

問3 市税収納課から国民健康保険課へ国保税の徴収事務を移すことについて、賦課、徴収、減免が1つの課で完結するので相談体制の強化が図られると思うが、一方、今まで一本化できていた国保税も市民税も滞納している人への対応はどうか。

答3 両課でしっかりと連携を取りながら進めていきたい。国保税については、国民健康保険課で制度的なことが全て対応できるため、一層市民に寄り添った対応ができ、市民サービスの向上につながると考えている。

問4 国民健康保険診療所以外にも近隣に歯科や内科などあるが、西谷地区の医療の状況を把握しているか。

答4 西谷地区の医療状況については把握しながら事業を進めている。国民健康保険診療所の患者数が伸びているのはニーズがあるということだと認識しているので、収支も見ながらこの事業を進めていきたい。

令和3年第1回(3月)定例会 予算特別委員会報告書

議案番号及び議案名

議案第4号 令和3年度宝塚市特別会計介護保険事業費予算

議案の概要

令和3年度宝塚市特別会計介護保険事業費予算の総額を、歳入歳出それぞれ218億9,690万円とするもの。

債務負担行為を計上するもの。

<質疑の概要>

問1 配食サービスが廃止されたことにより、南部地域と西谷地域それぞれでどのような影響が出ているか。

答1 南部地域では指定事業者2者とも事業継続を決め、値段は変わったがサービス内容は変わらなかった。市に利用者からの苦情は特になかったため、必要な人はその後のサービスに移行したと考えている。

西谷地域については、現在の事業者のみが事業継続し、30人弱いる利用者のうち、もともと利用中止を決めていた1人を除くと、1人が保留中で、残り全員はそのままサービスを利用するという報告を受けている。

問2 介護給付費準備基金18.4億円のうち8.1億円を取り崩してもまだ10.3億円残る。もっと取り崩せば、介護保険料の引下げや利用者負担の軽減を図れるのではないか。

答2 介護給付費の不測の備えや新型コロナウイルスの影響が見通せない分、また、急激に給付費が伸びた場合などに保険料に上乗せすることがないように、6.4億円を残している。残りの金額は、明らかに値上がりが見込まれる第9期以降の上昇をできるだけ抑え、市民生活への影響を少なくするためのものである。現在の8.1億円のとりくずしは適正な水準で基金を残すための最大のとりくずし幅と判断している。

問3 国からの新たな制度として介護保険保険者努力支援交付金が増えたが、点数を上げるために他課と連携して取り組まないといけないものはあるのか。

答3 他課との共同も大切になるが、特に介護事業者や地域と協働で進めていくことが大きなポイントとなる。認知症当事者の意見を聴く機会を設ける場合、市職員も含めて地域で介護を担っている人など、多くの人が地域に暮らす中で困っていることを話す機会を設定するのが大切である。庁内の連携はもちろんのこと、庁外の人との意見調整の機会を設けていくことを重点的に進めたい。

令和3年第1回（3月）定例会 予算特別委員会報告書

**議案番号及び議案名**

- 議案第6号 令和3年度宝塚市特別会計平井財産区予算
- 議案第7号 令和3年度宝塚市特別会計山本財産区予算
- 議案第8号 令和3年度宝塚市特別会計中筋財産区予算
- 議案第9号 令和3年度宝塚市特別会計中山寺財産区予算
- 議案第10号 令和3年度宝塚市特別会計米谷財産区予算
- 議案第11号 令和3年度宝塚市特別会計川面財産区予算
- 議案第12号 令和3年度宝塚市特別会計小浜財産区予算
- 議案第13号 令和3年度宝塚市特別会計鹿塩財産区予算
- 議案第14号 令和3年度宝塚市特別会計鹿塩・東蔵人財産区予算

**議案の概要**

令和3年度各宝塚市特別会計財産区予算の歳入歳出予算の総額をそれぞれ下記の額とするもの。

議案番号	予算名	歳入歳出予算の各総額
議案第6号	特別会計平井財産区予算	3,023万9千円
議案第7号	特別会計山本財産区予算	504万円
議案第8号	特別会計中筋財産区予算	176万4千円
議案第9号	特別会計中山寺財産区予算	555万円
議案第10号	特別会計米谷財産区予算	2,558万6千円
議案第11号	特別会計川面財産区予算	2,243万9千円
議案第12号	特別会計小浜財産区予算	1,016万5千円
議案第13号	特別会計鹿塩財産区予算	601万9千円
議案第14号	特別会計鹿塩・東蔵人財産区予算	37万2千円

**<質疑の概要>**

なし

令和3年第1回(3月)定例会 予算特別委員会報告書

議案番号及び議案名

議案第15号 令和3年度宝塚市特別会計宝塚市営霊園事業費予算

議案の概要

令和3年度宝塚市特別会計宝塚市営霊園事業費予算の総額を、歳入歳出それぞれ1億9,762万4千円とするもの。

<質疑の概要>

問1 合葬墓の利用状況は。

答1 令和2年度は新型コロナウイルスの関係で現地説明会の開催が1回減ったが、利用予定50件のところ83件の利用を達成した。令和元年度は50件の予定が141件、貸出開始の平成30年度は396件の利用であった。

問2 来年度から阪急バスの運行形態が変わるが、バス路線の確保はできているのか。

答2 助成金を出しているので、毎月第1、第3日曜日に運行している山本駅から宝塚すみれ墓苑直通バスの減便はない。送迎サービスがある西谷夢プラザバス停への宝塚駅発の阪急バスの便がなくなり、武田尾駅発の便のみとなる。

問3 今回、骨格予算のため計上されていないが、市民からも要望のある樹木葬について、来年度どのように考えているのか。

答3 今年度の市民意識調査の結果、市営霊園利用希望者のうち、樹木葬に興味があり、利用したい人の割合が62%と多かった。来年度、設計に向けて取組を進めたいと考えている。

問4 お墓に対する価値観が変わってきているので、霊園の需要があるうちに貸出しをすべきと考える。市内在住者限定で貸し出している長尾山霊園に市外利用者枠を設けるなど斬新な取組をしてもよいのでは。

答4 長尾山霊園、宝塚すみれ墓苑、西山霊園は一体での経営と考えているので、貸出状況を踏まえ、柔軟な経営体制や考え方で検討していきたい。

問5 西山霊園は市街地より近い場所にあり利用頻度が高そうなので、早く調査し、貸し出せる状態にした方がよいと考えるが、どうか。

答5 西山霊園は高いポテンシャルを持つと考えており、できるだけ早い段階で貸し出しを行い、3霊園一体で経営を進められるようにしていきたいと考えている。

令和3年第1回（3月）定例会 予算特別委員会報告書

**議案番号及び議案名**

議案第51号 令和3年度宝塚市一般会計補正予算（第1号）

**議案の概要**

補正後の令和3年度宝塚市一般会計の歳入歳出予算の総額

815億7,921万6千円（6,921万6千円の増額）

**歳出予算**

**増額** 新型コロナウイルス感染症対策市内事業者支援事業

**歳入予算**

**増額** 国庫支出金 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（単独）

**<質疑の概要>**

なし

**討論の概要**

**（議案第1号に反対）**

討論1 宝塚自然の家は、多くの利用者があり、西谷地域の人も多く就労していたが、休止となった。それから約6年たつが、令和4年度からちゃんと運営していいのか疑問に思う。

文化芸術センター（アーツセンター）については、ホールの利用等で市民から苦情を聞いている。運営について課題があると感じ、これを見直して変えていかなければいけないと考えている。

以上の点から反対する。

**（議案第1号に賛成）**

討論2 公益通報者保護制度は組織の中をよくしていくための制度であるが、その手続及び運用について課題があると考えている。

組織の労働関係がうまく回っていくためには労働者と事業者がきちんと話し合いを進めていく必要があるが、話し合いもなく一方的に方針を押しつけられると一般職員と管理職との間に分断を起こしてしまうと考える。

しかし、今回は骨格予算なので進めるほかないと考え、賛成する。

**審査結果**

議案第1号 可決（賛成多数 賛成10人、反対1人）

議案第2号 可決（全員一致）

議案第3号 可決（全員一致）

議案第4号 可決（全員一致）

議案第5号 可決（全員一致）

議案第6号 可決（全員一致）

議案第7号 可決（全員一致）

議案第8号 可決（全員一致）

議案第9号 可決（全員一致）

議案第10号 可決（全員一致）

議案第11号 可決（全員一致）

議案第12号 可決（全員一致）

議案第13号 可決（全員一致）

議案第14号 可決（全員一致）

議案第15号 可決（全員一致）

議案第51号 可決（全員一致）